

わたしの構想

2024. 6
no. 72

MY VISION

あれから50年、 いまに続く意義と課題

NIRA 総研は今年、50周年を迎えた。
設立当時の主な出来事を振り返り、
それが現在を生きるわれわれに持つ意味を考察する。

企画に当たって
About this Issue

谷口将紀
NIRA総研 理事長／東京大学公共政策大学院 教授

識者に問う
Expert Opinions

吉田慎一
株式会社テレビ朝日 取締役・相談役

岡崎哲二
明治学院大学経済学部 教授

村井良太
駒澤大学法学部 教授

西崎文子
東京大学 名誉教授

テリー伊藤
演出家

あれから50年、 いまに続く 意義と課題

NIRA 総研は今年、前身を含めて50周年を迎えた。この間、われわれを取り巻く社会経済は変貌した。これを機会に、1974年設立当時の主な出来事を振り返り、それらが日本や世界に与えたインパクトはどのようなものであったか、そして、現在を生きるわれわれにどのように引き継がれ、また課題となって残されているのか、考察する。



あれから五〇年、 いまに続く意義と課題

— 新たな転機に立つ日本と世界



公益財団法人NIRA総合研究開発機構の前身、総合研究開発機構は一九七四年（昭和四九年）三月二五日に設立され、認可法人から財団法人、公益財団法人へと組織変更を経て、このたび五〇周年を迎えた。今回のNIRA『わたしの構想』は「あれから五〇年」をテーマに、当機構設立当時の国内外の政治・経済・社会的な出来事を振り返りつつ、それが現在のわれわれに持つ意味を、五人の識者に考察いただいた。

五〇年前の出来事——現在のわれわれに持つ意味は

総合研究開発機構が設立された当時の内閣総理大臣は、田中角栄であった。現在でいう専門学校を卒業後、土建会

社の社長から身を興し、傑出した実行力と資金力をもって首相の座を射止めた田中の真骨頂は、むしろこの年一二月九日の首相退陣後に発揮されたと言えるかもしれない。朝日新聞政治部の記者として田中派を担当し、その後には東京本社編集局長、日本記者クラブ理事長、テレビ朝日ホールディングス社長等を歴任した吉田慎一氏によれば、ばらまきと集票のパーティーや数の支配という戦後日本政治の「原風景」は、田中時代に結晶化または先鋭化し、権力と近過ぎる関係という政治ジャーナリズムの問題と相まって、今なお続いている。

昨年の消費者物価指数は四一年ぶりの上昇幅となったが、五〇年前の同指数は二三%も上昇し、「狂乱物価」と呼ばれた。同時に経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、高度経済成長期の終わりを人々に印象付けた。もっとも、明治学院大学の岡崎哲二教授によると、わが国の経済は日本型労使関係の機能や産業構造の転換等によって相対的に良好なパフォーマンスを発揮し、経済大国としての地位を歩み始める契機にもなった。また、物価に加えてマネーサプライの量も注視する金融政策、赤字国債の発行が恒常化した財政政策の転換点でもあった。

視線を外交および国外に転じると、まず、一九七四年に佐藤栄作前首相（当時）が、首相在任中に宣言した非核三原則などを理由にノーベル平和賞を受賞した。ただ、三原則のうち核兵器を「持ち込ませず」の部分については、同年九月に「米艦船は核兵器を外さずに日本に寄港している」とのジーン・ラロック米元海軍少将による米議会での証言が飛び出すなど当時から疑念がもたれており、先日も、核搭載艦船の日本寄港を事前協議の対象外とする日米両政府間の密約が交わされていたことを示す米公文書の存在が報じられた。それから半世紀が経過した現在、今後の日米安保政策の管理の経緯とあり方について正面から議論を深めるべきと、駒澤大学の村井良太教授は論じている。

一九七四年の世界政治を揺るがせたのは、八月九日のリチャード・ニクソン米大統領辞任のニュースであった。ドナルド・トランプなど弾劾訴追された大統領は他にもいるが、大統領辞任に追い込まれたのはニクソンが唯一の例で

ある。ペンタゴンペーパーズの暴露、事実上のベトナム戦争敗北、そしてウォーターゲート事件と米国民の政治不信は極まったが、その裏でドルショックや米ソ、米中接近といった大胆な政策転換が行われたことも忘れてはならないと、東京大学の西崎文子名誉教授は指摘する。

スポーツ界では、この年の一月一日に、プロ野球・読売ジャイアンツの黄金期を中軸選手として支えた長嶋茂雄が「わが巨人軍は永久に不滅です」との言葉を残して現役を引退した。今はベーブ・ルースとも並び称されるロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平の活躍が連日テレビや新聞を賑わせているが、演出家のテリー・伊藤氏によれば、人々は自分が大谷になれるとは思っていない。長嶋の引退は、自由奔放で太陽のような存在に人々が憧れ、頑張ろうと自らをヒーローに重ねた「昭和の風景」の終わりであった。

新たな転換点にいる日本と世界

戦後の日本を時期区分すると、終戦・復興の第一期、高度経済成長の第二期、先進国の一角を占めるに至った第三期に分けられるだろう。この中、NIRAは第三期をひらく転機にあつて現代社会や国民生活の諸問題を解明するために作られた。現在の日本は、少子高齢化と人口減少、社会保障や財政さらには地域社会の持続可能性が問われる第四期のとば口に立っている。国際社会もアメリカの覇権はさらに揺らぎ、米中対立が激しさを増している。欧米先進国でもポピュリストの台頭が、デモクラシーの不安定要因として影を落とす。これらの難題に直面する日本の政治は、政治資金問題などによる動揺が続いており、課題解決可能な熟議と決定の仕組みを確立しているとは言いがたい。イチローや大谷を頂点に、世界で活躍する日本人が各分野で増えたことがわずかな救いであろうか。

このような日本と世界の転換点にあつて、われわれ公益財団法人NIRA総合研究開発機構は、客観的なデータに基づいて、第一線で活躍する研究者と実業家とのネットワークを生かし、産官学が連携した政策論議のフォーラムを提供し、政策形成に貢献する存在でありたい。「あれから五〇年」の間に皆さまから頂戴したご支援に心から御礼申し上げますと共に、「これから五〇年」も一層のご協力をお願いいたします。

谷口将紀（たにぐち まさき）……………NIRA総合研究開発機構理事長。東京大学公共政策大学院教授。博士（法学）（東京大学）。専門は政治学、現代日本政治論。

KEY WORDS

戦後第四期、日本と世界の転換点、これから五〇年

あれから五〇年、
一九七四年にどのような
出来事があったのか。
現在のわれわれに持つ
意味は何か。

インタビュー実施：2024年4月～5月

聞き手：竹中勇貴（NIRA 総研研究コーディネーター・研究員）

吉田慎一

株式会社テレビ朝日 取締役・相談役

田中時代は、現在の日本政治の「原風景」

KEY WORDS

田中角栄首相退陣、戦後デモクラシーの難題、アクセスジャーナリズム

岡崎哲二

明治学院大学経済学部 教授

スタグフレーション、 日本型労使関係と産業構造の転換で対応

KEY WORDS

狂乱物価、マイナス成長、産業構造・金融財政政策の転換

村井良太

駒澤大学法学部 教授

佐藤政権が確立した非核三原則、 安保政策として議論の深化を

KEY WORDS

佐藤栄作ノーベル平和賞、ラロック証言、非核三原則

西崎文子

東京大学 名誉教授

ニクソン辞任は、 政府への信頼崩壊のクライマックス

KEY WORDS

ニクソン米大統領辞任、信頼の崩壊、大胆な政策転換

テリー伊藤

演出家

長嶋茂雄引退

——ヒーローに自分を重ね一喜一憂した昭和の風景

KEY WORDS

長嶋茂雄引退、心のふるさと、価値観の多様化

東浩紀〔2023〕
訂正する力
朝日新聞出版

議院に導入され政党助成金も創設された。だが、候補者を決め巨額の金を受け取る政党を規制する政党法すらなく、助成金の使途はどんぶり勘定がまかり通っている。さらに、近年は「ポストトゥルース」時代を地で行く、新しい次元の「数の支配」が大手を振りだした。繰り返して大声で一方的に自らを正当化する、説明はしない、真実を隠す。「数」さえあれば何でもありを「デモクラシー」と呼びかねない時代に踏み出しつつある。

「田中政治」は権力とジャーナリズムの「距離」という問題もあぶりだした。金脈事件を暴いたのは日常的な政治ウォッチャーである新聞ではなく、フリージャーナリストの立花隆氏と雑誌チームだった。当時米国では、ペンタゴンペーパーズの暴露、ウォーターゲート事件と新聞の奮闘が続いていた。翻って、日本の政治報道は、政治家に食い込むことで情報を得て政局を中心に報じてきた。それは単なる「アクセスジャーナリズム」ではないのか。

日本の政治文化の「質」を誰が監視するのか。そもそも日本のジャーナリズムとは何なのか。終戦直後に突き付けられたのと同じ問いは、その後も装いを変えて繰り返し浮上している。幾多の改革の試みにもかかわらず、こちらの「原風景」にも解はまだない。

吉田慎一（よしだ・しんいち）

ジャーナリスト。田中角栄が退陣した一九七四年に朝日新聞に入社し、福島支局に配属。「福島版ロッキード事件」と呼ばれる汚職事件取材連載した記事「木村王国の崩壊」は日本新聞協会賞を受賞。著書『ドキュメント 自治体汚職―福島・木村王国の崩壊』に結実した。その後、政治部に異動し、一九八二年から約二年間、自民党田中派を担当。その成果として『田中支配とその崩壊』（朝日新聞社、一九八七年）を社として上梓した。朝日新聞編集委員、東京本社編集局長、常務取締役編集担当、テレビ朝日HD社長などを経て、現職。東京大学法学部卒。



識者に問う

あれから五〇年、一九七四年にどのような出来事があったのか。現在のわれわれに持つ意味は何か。

田中時代は、現在の日本政治の「原風景」



吉田慎一
株式会社テレビ朝日
取締役・相談役

一九七四（昭和四九）年、田中角栄首相が金脈事件で退陣して以来、日本は「田中政治」に悩み続ける。それは実は戦後デモクラシーが抱えこんだ難題であり、五〇年たった今も解を見いだせていない。その意味で田中時代は戦後政治の「原風景」だった。

その一つが、ばらまきと集票のバスターだ。経済成長を背景に政治家が有権者に恩恵を与え見返りに有権者から支持を得る。「分配と支持の交換」は、田中時代に結晶化したと言える。その默契は低成長に移行した後も伝承され、有権者は「デモクラシーのコスト」とその負担という意識を脇に置き、受益者感覚だけを政治に求めた。そこから「政治とカネ」の問題も派生する。もう一つが「数の支配」だ。多数決の裏には本来、寛容の土壌と調整のプロセス、つまり「政治」があるべきなのに、次第に数による政治が先鋭化した。まともな議論もなく多数与党が数で押し切る国会風景が近年もみられるが、その源流は「田中政治」にある。

これらの問題は連綿と続いている。昨今の自民党派閥の裏金騒ぎは「政治とカネ」問題の最新バージョンにすぎない。金のかかる政治の是正も目的として九〇年代に小選挙区制が衆

中村隆英〔1995〕
現代経済史
岩波書店

る。今は物価と賃金の好循環が目指されているが、当時は物価上昇と賃金上昇の「悪循環」をいかに断ち切るかが課題となっていた。

もう一つの要因は、産業構造の転換だ。石油を使う鉄鋼や非鉄金属など、それまで日本の成長をけん引してきた「重厚長大」産業から、素材を加工する産業への転換が他国より速くに行われた。これらの対応が奏功し、さらに、その後省エネ技術の開発が進んでエネルギー効率が向上したことも加わり、経済大国としての日本の地位が築かれることになる。

この時期は、金融、財政の政策面でも大きな転換点となった。日銀は、当時の金融緩和が狂乱物価を招いた一因になったとの反省から、金融政策の方針を再検討した。従前の物価指数重視から、マネーサプライの量も注視する政策運営に切り替えた。また、社会保障を充実させた七三年は「福祉元年」と位置付けられ、社会保障支出が財政の大きな割合を占めていく出発点となった。この時期を起点に、以後、赤字国債がほぼ毎年発行されるようになっていく。その後、国債を消化するため債券流通市場の整備が進み、金融の自由化につながったことも特筆すべきである。

岡崎哲二（おかせき・てつじ）

専門は日本経済史、比較経済史。日本の経済発展と市場・制度・組織の関係を幅広く研究。経済学の枠組みと歴史的資料を組み合わせた分析の斬新さで知られる。長年、東京大学経済学部・同大学院経済学研究科教授として教鞭をとり、二〇二四年四月より現職。International Economic History Association (IEHA) 会長、名誉会長を歴任。キヤノングローバル戦略研究所研究主幹、経済産業研究所ファカルティフェロー等も兼務。『ニア・テキスト経済史』（増補版、新世社、二〇一六年）、『経済史から考える』（日本経済新聞出版社、二〇一七年）ほか、著書多数。経済学博士（東京大学）。



識者に問う

あれから五〇年、一九七四年にどのような出来事があったのか。現在のわれわれに持つ意味は何か。

スタグフレーション、日本型労使関係と産業構造の転換で対応



岡崎哲二
明治学院大学経済学部
教授

一九七四年は石油危機を背景に、日本経済の転機となる大きな変化が生じた。それは一九四六年以来初めてのマイナス成長、そして「狂乱物価」と言われたほどの激しいインフレだ。従前は不況時でも成長率は五%だったが、一転してマイナスになり、卸売物価の上昇率は二〇%を超えた。いわば、不況とインフレが共存するスタグフレーションと呼ばれる深刻な状況になった。

七二年に成立した田中角栄内閣は、円高・不況対策や「日本列島改造」を推進するため、赤字国債を発行して大規模な財政出動を行う傍ら、日銀に圧力をかけて大規模な金融緩和を続けさせていた。当時、経済学者の小宮隆太郎氏は「激しいインフレは石油価格が急速に上昇したからではなく、金融緩和も原因になった」と指摘した。

それでも日本は、他国よりもうまくこれらのショックに適応することができた。成功の要因は大きくは二つある。一つは、いわゆる日本型労使関係が機能し、雇用を守るために実質賃金の引き下げを労働者が受け入れ、インフレが賃金に波及することが抑えられたことであ

村井良太〔2019〕
佐藤栄作
戦後日本の政治指導者
中央公論新社

佐藤政権が確立した非核三原則、 安保政策として議論の深化を



村井良太
駒澤大学法学部
教授

識者に問う
あれから五〇年、一九七四年にどのような出来事があったのか。現在のわれわれに持つ意味は何か。

九七四年、佐藤栄作前首相（当時）がノーベル平和賞を受賞した。受賞の理由は、「核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず」という、佐藤政権期に宣言した非核三原則と核不拡散条約の調印、そして平和時の外交交渉による沖縄返還で東アジアの安定に寄与したことだ。当時はまだ、日本の軍国主義復活を不安視する国内外の視線もあったが、戦後一貫して日本が武力を使うことを避け、経済協力など平和的な手段で世界に貢献してきた努力が評価された。政治家佐藤への評価に止まらず、戦後日本が受けた「団体賞」でもあった。

この非核三原則は、日米安全保障条約が固定期限を迎える一九七〇年と沖縄返還に向けた議論の中で確立された。国内の反核感情は強かった。反米感情もあった。しかし、自ら核武装することなくアメリカの「核の傘」で安全を図りながら、同時に「持ち込ませず」という選択には齟齬そごがあった。一九六〇年の安保条約改定交渉では、核を日本に陸揚げする場合は事前協議が必要とされたが、海上での通過については明確にしていなかった。このことで、ジーン・ラロック元海軍少将が米国議会の公聴会で「核兵器を積んだ艦艇が、日本に寄港す

る前に核を取り外すことはない」と証言すると混乱が起こった。この「ラロック証言」が、日本政府の国民に対する説明と異なっていたからで、日本政府はその影響の遮断に躍起となった。まさに、戦後日本の核・安全保障政策の間隙かんげきを露呈した象徴的な出来事と言える。

以後、日本政府はこの問題に明確な発言を避け、政治的な事情から正しいことを言わない時間が長く続いた。政権交代を機に、二〇〇九年に外務省が「密約」の調査を行い、関係文書を開示したことで経緯への理解が進んだことは望ましいことであった。非核三原則を議論した当時、国際社会はいずれ日本が核武装すると見ていたが、日本は軍事大国の道を歩まないうという選択肢で生きていく実例を示し、世界平和に寄与してきた。現在のわれわれは、この選択を後悔しているだろうか。

非核三原則は日本の安全保障政策と日米友好関係の「管理の問題」である。五〇年が経過した今、その管理の経緯とあり方について国民的な理解を深める時期が来ている。中国や北朝鮮が軍事的存在感を増している中、日本はこれからも、その取り組みに継続して知恵を絞る必要がある。その際、国民の安全を維持しつつ、「守るべきものは何か」という価値の問題を軽視できない。デモクラシーや国会の信頼、負担の全国的な配分にも関わってくる問題だ。

村井良太（むらい・りょうた）

専門は日本政治外交史。佐藤栄作の評価である『佐藤栄作―戦後日本の政治指導者』（中公新書、二〇一九年）では、佐藤の軌跡を追いつつ、核兵器を保有せず大国の地位を獲得した戦後日本を描いた。『政党内閣制の成立―一九一八〜二七年』（有斐閣、二〇〇五年）はサントリー学芸賞受賞。日本学術振興会特別研究員（PD）、駒澤大学法学部准教授などを経て、二〇一三年より現職。その間、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員、ペンシルバニア大学歴史学科客員研究員を務めた。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。博士（政治学）。

西崎文子〔2024〕
アメリカ外交の歴史的文脈
岩波書店

ジャーは、こうした地位低下がもたらす状況にどう対応して次に備えるかに、いち早く手を打ったのである。経済面ではいわゆるドルショックだ。ベトナム戦争の巨大な軍費が経済を圧迫する中、金とドルの兌換を停止することでドル切り下げに成功した。また、外交面ではデタント（緊張緩和）、すなわち米ソ接近、米中接近が挙げられる。もっとも、二人の構想は、米・欧・日に加え、ソ連・中国の五極構造とする大国を中心とする国際秩序であった。そのため、中東地域やラテンアメリカの問題は大国中心の外交の従属物となってしまう、米ソ対立が地域紛争をさらに激化させることになったのも事実だ。

デタントは冷戦の枠組みにインパクトを与えた一方で、アメリカ国内では右派の激しい反発を招く。六〇年代に強まっていたリベラルと保守といった価値観の対立を、ニクソン政権が増長した側面があり、社会の分裂という「負の遺産」は現在まで続くことになる。他方で、ニクソンが辞任した当時を振り返って印象的なのは、与党の共和党陣営ですら、ニクソンを擁護する人が非常に少なかったことである。いわゆる陰謀説が社会を席巻することがなかったのは、トランプ以後の今のアメリカ社会との大きな違いである。

西崎文子（にしざき・ふみこ）

専門はアメリカ政治外交史、アメリカ地域文化研究。アメリカの理念と現実の往還に注目し、アメリカ外交を支える思想的基盤を歴史の中に探る研究に定評がある。『アメリカ外交の歴史的文脈』（岩波書店、二〇二四年）をはじめ、アメリカの外交史に関連する著書多数。成蹊大学法学部助教授、同教授を経て、同大学名誉教授。また、二〇一二年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻教授。二〇二〇年より名誉教授。イェール大学Ph.D。



識者に問う

あれから五〇年、一九七四年にどのような出来事があったのか。現在のわれわれに持つ意味は何か。

ニクソン辞任は、 政府への信頼崩壊のクライマックス



西崎文子
東京大学
名誉教授

九七四年、アメリカのニクソン大統領が任期途中で辞任に追い込まれた。ニクソン辞任は政権への不信が徐々に積み重なり、信頼が崩壊したクライマックスと位置付けられる。国民が不信をつのらせた出来事は、大きくは三つ。まずは七一年、歴代政権のベトナム介入の過程を調査した米国防総省の秘密文書「ペンタゴンペーパーズ」が漏洩され、さらにニクソン政権がこのスクープ記事の報道を、差し止めようとした事件である。そして次に、翌々年、ベトナム戦争に事実上、敗北したこと。さらに七二年に発覚した「ウォーターゲート事件」に関する隠ぺい工作だ。一連の流れを特徴付けるのは、ニクソンとその側近で外交・安全保障を担当したキッシンジャーという二人のリーダーに共通していた政治姿勢で、彼ら

ニクソン政権はスキャンダルの強烈さに目を奪われがちだが、その裏で、次世代を見据えた大胆な政策転換を行ったことも忘れてはならない。かつて自由主義陣営の盟主として君臨したアメリカの立場は、ベトナム戦争を通じて決定的に低下していた。ニクソンとキッシン

石坂洋次郎〔2003〕

あいつと私

徳間文庫

は働ける場所が増え、結婚以外にも人生の選択肢が増えつつあった。若者が自分の生活の出来事を歌うフォークソングが確立したのもこの頃だ。

確かに、今の日本は長嶋が活躍した時代に比べると豊かになった。どの家にも風呂があって銭湯に行く必要はないし、品質のよい服や食べ物も安く手に入り、それぞれが自分なりのライフスタイルを維持できる。その反面、「野垂れ死にする」という危機感が失われ、ハチヤメチャなことは何もできなくなった。発言や行動がすぐにネットで叩かれたり、ジャッジされたりする時代になった。長嶋茂雄のような自由奔放さが人々に好かれたのは、貧しかったあの時代だったからではないか。

最近の野球人は優等生が多いと言われる。大谷翔平はスーパーマンで、誰も自分が大谷になれるとは思わない。「長嶋が打ったから、明日も仕事を頑張れる」、「長嶋が打てずに苦しんでいる、自分も負けずに頑張ろう」。かつて、そうやって長嶋に自分を重ねた時代があった。素っ頓狂だが、愛すべきヒーローだった背番号「3」は、もう戻ることはない昭和の風景の象徴だ。そのノスタルジーを感じさせるから、長嶋茂雄は今でも多くの人にとって心のふるさとなのだろう。

テリー伊藤（テリー・いとう）

「天才・たけしの元気が出るテレビ!!」総合演出はじめ、「サッポロ生搾り」「ユニクロ」等、数々のテレビ番組やCMを演出。プロデューサー、タレント、コメンテーターとしても幅広く活躍している。野球関連書も数多く手掛け、なかでも長年信奉してきた長嶋茂雄への熱い想いをつづつた『長嶋茂雄を思うと、涙が出てくるのはなぜだろう』（ポプラ新書、二〇一五年）は、長嶋の魅力と独自の視点から存分に描いている。日本大学経済学部卒。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。YouTube公式チャンネル『テリー伊藤のお笑いバックドロップ』配信中。

識者に問う

あれから五〇年、一九七四年にどのような出来事があったのか。現在のわれわれに持つ意味は何か。

長嶋茂雄引退

——ヒーローに自分を重ね二喜二憂した昭和の風景



テリー伊藤

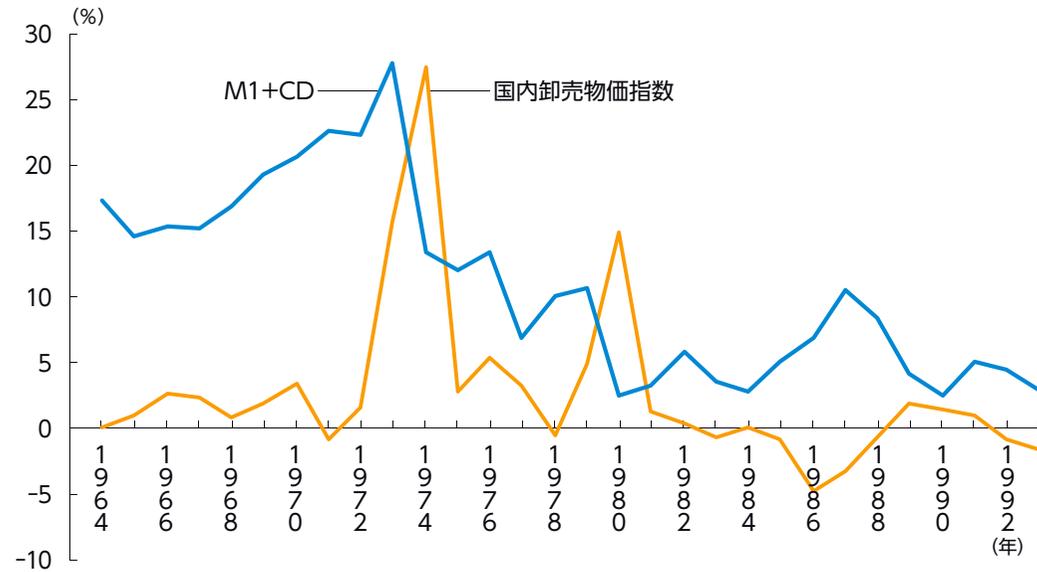
演出家

九七四年、長嶋茂雄というスーパースターの引退は、巨人ファンだけでなく、すべての日本人に一時代の終わりを感させた。長嶋は、戦後日本がまだ焼け野原で、満足にボールもなく、グローブも自分たちで作っていた時代に野球少年だった人だ。当時の野球は軍队的で、歯を食いしばる努力が主流の中、長嶋は天才的な技術で野球を見せ、エンターテインメントすら感じさせ、日本中を熱狂させた。今と違い、スポーツと言えば野球。日本人すべてが野球にのめり込み、長嶋が打つごとに一喜一憂する。そんな時代が終わりを告げたのだ。

長嶋が引退した年、日本は「狂乱物価」や田中角栄首相の退陣などで揺れていた。切ない歌が流行っていたことも当時の世相を表している。太陽のような存在だったヒーローが去り、その次にどんな日本が待っているのか——不安を感じる人は多かっただろう。だがそれは同時に、等身大の自分たちの時代が来る、と予感させた瞬間ではなかったか。地方から東京に出てきた若者は、安い家賃の四畳半一間で生活しながら、自分なりの幸せを模索した。女性



マネーサプライと物価指数の推移 (前年比)



注) 外国銀行在日支店、外銀信託および信金中央金庫は含まれない。M1は、現金通貨と預金通貨から構成。物価指数は、全国卸売物価指数(総合)を採用
出所) 日本銀行時系列統計データ検索サイト

あれから50年：1974年と現在の日本

| | | 50年前 | 現在 |
|-------------|----------------|---------------|------------------|
| 住まい (注1) | 民間貸家の床面積 | 27.55 平米 | 41.76 平米 |
| | 民間貸家率 (関東臨海地域) | 37% | 33% |
| 銭湯 (注2) | 浴室保有率 | 73% | 96% |
| | 銭湯数 (東京) | 2,425 軒 | 481 軒 |
| | 料金 (大人) | 75 円 | 520 円 |
| 家電 (注3) | カラーテレビ保有率 | 86% | 96% |
| | ルームエアコン保有率 | 12% | 93% |
| 世相 | 流行語 | 金脈 | アレ (A.R.E.) (注4) |
| | 歌謡 | 赤ちょうちん (かぐや姫) | アイドル (YOASOBI) |

注1) 50年前は1973年、現在は2018年を採用
注2) 浴室保有率の50年前は1973年、現在は2008年。銭湯数の50年前は1975年、現在は2021年。料金の50年前は1974年、現在は2023年を採用
注3) 主要耐久消費財の普及率の推移 (2人以上の世帯)。50年前は1974年、現在は2024年を採用
注4) 2023年度流行語大賞
出所) 総務省統計局「住宅・土地統計調査」、東京都浴場組合「東京都内の銭湯の数の推移」、内閣府「消費動向調査」

日本：日米の安全保障政策関連年表

| | |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1945年 | 第二次世界大戦終結 |
| 1951年 | サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約調印 |
| 1957年 | 岸信介が国会で初めて非核三原則に言及 |
| 1960年 | 日米安全保障条約の改定 米軍の行動に関する事前協議の仕組みなどが設けられる |
| 1967年 | 佐藤栄作が非核三原則を表明 |
| 1970年 | 日本が核不拡散条約に署名 (批准は1976年) 70年安保、日米安全保障条約が10年の固定期限を迎え自動延長期間に入る |
| 1972年 | 沖縄返還、「核抜き・本土並み」実現 沖縄の全米軍基地から核弾頭を撤去し、日米安保条約を沖縄にも適用 |
| 1974年 | ラロック米元海軍少将が米公聴会で証言 (9月10日) 「核兵器を積んだ艦船は、通常日本に寄港するときも核兵器を外すことはない」 佐藤栄作がノーベル平和賞を受賞 |
| 1981年 | ライシャワー元駐日大使が発言 「米艦船は核兵器を積んだまま日本に寄港している」 |
| 1996年 | 日米安保共同宣言 冷戦後も日米同盟関係の維持・強化がアジア太平洋地域の安定に不可欠と確認 |

出所) 境家史郎『戦後日本政治史—占領期から「ネオ55年体制」まで』(中公新書、2023年)、村井良太『佐藤栄作—戦後日本の政治指導者』(中公新書、2019年)を参考にNIRA作成

米国：ニクソン米大統領辞任関連年表

| | |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1969年 | ニクソンが第37代米大統領就任。キッシンジャーが大統領特別補佐官に就任 ニクソン・ドクトリン発表、同盟国に防衛上の自助努力を求める |
| 1970年 | 米ソが戦略兵器削減交渉 (SALT) 開始 |
| 1971年 | ペンタゴンペーパーズ (米国防総省秘密報告書) 暴露 キッシンジャー特別補佐官、大統領密使として中国を極秘訪問 金とドルの交換停止などドル防衛策を発表、ドルショック |
| 1972年 | ニクソン大統領が電撃訪中、米中共同声明を発表 ニクソン大統領が訪ソ、SALT1 調印 ウォーターゲート事件発覚 |
| 1973年 | ベトナム和平協定 (パリ協定) に調印 米軍の南ベトナム撤退完了 キッシンジャー、国務長官に就任。 キッシンジャーが、ベトナム和平協定への功績によりノーベル平和賞を受賞 |
| 1974年 | ニクソン大統領、ウォーターゲート事件で辞任 |

出所) Presidents of the United States (POTUS) "Richard Nixon", The White House "Richard M. Nixon", 時事ドットコム「アメリカ大統領の系譜」等を参考にNIRA作成

～5人の識者の意見～

あれから50年、いまに続く意義と課題は何か

1974年

50年後の今

田中角栄退陣

ばらまきと集票のバーター
政治とジャーナリズムの近すぎる関係

- ✓ 田中政治で噴出した諸問題、
今も解を見いだせず

狂乱物価・マイナス成長

深刻なスタグフレーション：金融緩和も一因
賃金抑制と産業構造の転換で乗り切る

- ✓ 省エネ技術を有する経済大国の
地位を確立

佐藤栄作ノーベル平和賞受賞 ラロック証言

アメリカの核の傘で安全を図りながら、
「持ち込ませず」の選択には齟齬

- ✓ 安保政策の「管理の問題」の
議論を

ニクソン米大統領辞任

強烈なスキャンダルの中で、
デタントへの大胆な政策転換
大国中心の国際秩序の構築

- ✓ 保守とリベラルの国内分裂
- ✓ 米中対立の顕在化

長嶋茂雄引退

日本人すべてが長嶋に熱狂した時代の終焉
等身大の自分たちの時代が来るという予感

- ✓ 昭和の風景、心のふるさと
- ✓ 価値観が多様化。他方、
ハチャメチャなことは許されず



PDFはこちらから

N | I | R | A

わたしの構想 No.72

2024年6月10日発行

©公益財団法人NIRA総合研究開発機構
編集：神田玲子、榊麻衣子(編集長)、山路達也

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail：info@nira.or.jp

[NIRA 総研ホームページ]

<https://www.nira.or.jp>

諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

[NIRA 総研公式 Facebook]

<https://www.facebook.com/nira.japan>

研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。